

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	2,840,546	3,988,526	1,487,608	1,994,027	6,852,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	106,550	68,536	3,051	14,904	199,053
四半期(当期)純損失 () (千円)	396,184	3,590	284,626	25,703	823,117
純資産額 (千円)			4,974,417	4,432,877	4,591,338
総資産額 (千円)			8,232,704	7,521,390	7,906,505
1株当たり純資産額 (円)			2,009.16	1,556.51	1,616.80
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	320.98	2.84	229.31	20.28	661.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			30.5	26.2	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,810	126,933			3,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,705	20,592			251,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,328	463,959			1,695,149
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,880,533	2,821,655	3,138,088
従業員数 (名)			426	512	526

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	512(657)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	31(1)
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ブロードバンド事業	761
ソリューションサービス事業	616
文化教育事業	615
合計	1,994

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを上記区分に分けたため、前年同期比を記載しておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
個人(教室生徒)(注6)			578	29.0
ソフトバンクBB株式会社	745	50.1	499	25.0
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注7)	341	23.0	377	18.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 連結売上高は解約調整引当金を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金を控除しておりません。
6. 前第3四半期連結会計期間に株式会社ハクビの株式を新たに取得し、同社を連結子会社としたため、前第2四半期連結会計期間において、個人(教室生徒)からの収入はありません。
7. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、外需の持ち直しや緊急経済対策の効果などを背景に景況回復の兆しが見え始めたほか、雇用環境にも僅かに改善が見られました。しかしながら、海外景気に下振れ懸念があるほか、個人消費の低調な推移やデフレの影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。GDPの伸び率は、平成21年10月～12月に0.9%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 1.2%～ 2.2%の間で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは事業の種類別セグメントの持つ特性を最大限に活かし、それぞれを成長・発展させていくと同時に、グループ経営による更なる企業価値の向上に努めております。

当社グループの事業の種類別セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分しております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」（以下、「旅色」）の提供のほか、金融商品仲介、保険代理店業務、業務用食品卸業支援等の企業の販売促進支援に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当第2四半期連結会計期間においては、引き続き「Nexyz.BB」の加入希望者の獲得に注力したことで、会員数が16万9千人となり、会員から得られるISP料金も増加いたしました。また、「旅色」の広告クライアントである宿泊施設や飲食店等の新規契約や契約更新の数が順調に増加し、広告掲載料による収入も増加いたしました。その他の各業務についても堅調に推移いたしました。ハクビ総合学院においては、毎年1月～3月は催事が少ないものの、教室の生徒からの月謝等の収入は安定して得ることができました。

一方で、当社グループ全体としては、継続的に費用の削減に取り組み、営業に係る電話通信費や賃借料の費用圧縮に加え、広告宣伝費や採用費などの支出を見直したことにより、従来よりも販売費及び一般管理費を抑えた事業運営が行うことができました。

これらの結果、売上高1,994百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業利益37百万円（前年同四半期比78.2%増）、経常利益14百万円（前年同四半期経常損失3百万円）となり、四半期純損失は25百万円（前年同四半期純損失284百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報の概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当第2四半期連結会計期間は、引き続き説明型テレマーケティングによる提案営業を中心に新規加入希望者の獲得を行ったことで、インターネット未経験者の加入や低価格志向の強い他社インターネット利用者の乗り換えがあったことから会員数が増加し、会員から得られるISP料金も増加いたしました。また、経費削減に取り組んできたことで電話通信費や賃借料の営業費用が圧縮できたこともあり、ブロードバンド事業は、売上高779百万円、営業利益15百万円となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進支援を行っております。

旅行ウェブマガジン「旅色」では、著名なタレントを起用して旅行をテーマに日本各地の観光情報を雑誌形式で紹介しております。また、「旅色」のウェブサイト上で「坂本龍馬ゆかりの地に行く」などの特別企画を立ち上げて周辺施設の広告を掲載したり、ペットウェブマガジン「puppine(パピーヌ)」でペットと一緒に宿泊可能な施設の広告を掲載するなどの業務拡大に向けた取り組みも行いました。加えて前連結会計年度の同時期(平成21年1月～3月)に契約した既存クライアントの年間契約の更新があったことにより、クライアント数、広告掲載料がともに増加いたしました。

そのほか、金融商品仲介、保険代理店業務、業務用食品卸業支援、についてもそれぞれ堅調に推移いたしました。なお、情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入については、引き続き利用者の解約に伴う自然減がありました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高648百万円、営業利益155百万円となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業は、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。この事業は平成21年4月に株式会社ハクビを子会社化したことにより新たに参入した事業であります。

同事業では、教室運営による月謝等の安定的な収入がありました。また、きもの着付けをより身近に親んでもらうための取り組みとして、毎年恒例となっている日本最大級の着物イベント「きものクイーンコンテスト」を開催したほか、和文化をテーマにしたフリーマガジン「kiino(きいの)」の第2号を発刊いたしました。なお、季節要因で1月～3月は毎年催事が少ない時期となっております。

これらの結果、文化教育事業は、売上高615百万円、営業損失26百万円となりました。

(2) 財政状態と流動性分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,521百万円となり、前連結会計年度末に比べて385百万円の減少となりました。

流動資産は4,644百万円となり、前連結会計年度末に比べて363百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済や社債の償還、配当金の支払い、少数株主への配当等により現金及び預金が562百万円減少した一方で、売上高の増加により売掛金が97百万円増加したことや、前払費用が49百万円、未収入金が26百万円、未収法人税等が16百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円の減少となりました。これは主にインターネット接続サービス「Nexyz.BB」のサーバーを拡張したこと等により工具、器具及び備品が純額で12百万円、ソフトウェアが純額で21百万円増加したことや、投資有価証券が31百万円増加した一方で、振替により建設仮勘定が34百万円、事務所の賃貸借契約の見直しに伴い敷金及び保証金が46百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は2,996百万円となり、前連結会計年度末に比べて180百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が189百万円、1年内償還予定の社債が80百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が22百万円、未払金が14百万円、前受金が43百万円、「Nexyz.BB」の会員数増加に伴い解約調整引当金が22百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は91百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円の減少となりました。これは主に社債を1年内償還予定の社債に組み替えたことにより40百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,432百万円となり、前連結会計年度末比158百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、四半期純損失3百万円を計上し、また期末の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したこと等により、利益剰余金が143百万円減少いたしました。一方、この譲渡により自己株式が76百万円減少いたしました。

そして、連結子会社で配当があったこと等に伴い少数株主持分が94百万円減少いたしました。

以上により流動比率は155.0%となり前連結会計年度末比2.6ポイント低下いたしました。株主資本比率は、26.2%となり前連結会計年度末比0.4ポイント上昇いたしました。時価ベースの株主資本比率は58.8%となり前連結会計年度末比4.0ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は2,821百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して、156百万円の減少となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22百万円となりました。これは主に、預り金が63百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益9百万円、非現金支出項目として減価償却費66百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は23百万円となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等があった一方で、定期預金の払戻による収入245百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は201百万円となりました。これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金の純減少額189百万円が発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,341,364	1,341,364		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,658
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,264(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付と契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。
- 平成17年12月21日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	86,490
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,490
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日		1,341,364		4,653,660		4,439,468

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	437,306	32.60
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル	85,676	6.39
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	36,720	2.74
大前 成平	東京都渋谷区	14,148	1.05
株式会社大塚総研	東京都港区南青山3丁目18-16	12,900	0.96
山本 司	東京都新宿区	12,077	0.90
深澤 真一	東京都大田区	7,324	0.55
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
近藤 忍	神奈川県横浜市	6,211	0.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,983	0.45
計		625,345	46.62

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式73,610株(5.49%)があります。
2. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,610		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	73,610		73,610	5.49
計		73,610		73,610	5.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	3,440	3,180	2,300	3,240	2,792	3,800
最低(円)	3,070	2,180	2,100	2,225	2,501	2,727

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士中本優司氏、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,655	¹ 3,384,055
受取手形及び売掛金	981,869	884,834
商品	118,024	122,054
未収入金	549,392	522,579
その他	211,110	122,223
貸倒引当金	37,376	27,809
流動資産合計	4,644,675	5,007,937
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	374,575	361,684
その他（純額）	224,846	270,019
有形固定資産合計	² 599,422	² 631,703
無形固定資産		
のれん	218,024	211,316
その他	179,810	158,754
無形固定資産合計	397,835	370,070
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 974,927	³ 943,586
敷金及び保証金	535,665	582,623
繰延税金資産	113,886	120,558
その他	337,498	332,545
貸倒引当金	82,520	82,520
投資その他の資産合計	1,879,458	1,896,793
固定資産合計	2,876,715	2,898,567
資産合計	7,521,390	7,906,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,931	304,937
短期借入金	1,000,000	¹ 1,189,068
1年内償還予定の社債	160,000	240,000
未払金	745,961	731,670
未払法人税等	78,671	72,893
解約調整引当金	325,877	303,870
その他	358,466	335,026
流動負債合計	2,996,908	3,177,467
固定負債		
社債	-	40,000
その他	91,605	97,700
固定負債合計	91,605	137,700
負債合計	3,088,513	3,315,167

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	6,765,548	6,622,457
自己株式	339,926	416,489
株主資本合計	1,987,654	2,054,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,377	16,487
評価・換算差額等合計	14,377	16,487
少数株主持分	2,459,599	2,553,643
純資産合計	4,432,877	4,591,338
負債純資産合計	7,521,390	7,906,505

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1 2,840,546	1 3,988,526
売上原価	1,541,849	2,338,898
売上総利益	1,298,696	1,649,628
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	302,074	425,038
賃借料	344,054	296,773
減価償却費	103,708	80,715
その他	626,031	766,178
販売費及び一般管理費合計	1,375,869	1,568,705
営業利益又は営業損失()	77,172	80,922
営業外収益		
受取利息	3,290	898
受取手数料	1,800	1,719
消費税等差額	-	6,152
その他	3,760	5,098
営業外収益合計	8,851	13,868
営業外費用		
支払利息	11,114	2,745
投資事業組合運用損	25,379	18,331
その他	1,736	5,176
営業外費用合計	38,229	26,254
経常利益又は経常損失()	106,550	68,536
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	2 94,159	2 9,451
事業整理損	-	5,441
事業所移転費用	-	4,145
投資有価証券評価損	11,395	-
減損損失	3 238,376	-
特別損失合計	343,931	19,039
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	450,482	49,497
法人税、住民税及び事業税	23,092	43,499
法人税等調整額	36,155	17,069
法人税等合計	13,063	26,429
少数株主利益又は少数株主損失()	41,233	26,658
四半期純損失()	396,184	3,590

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,487,608	1,994,027
売上原価	776,152	1,178,610
売上総利益	711,456	815,416
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	163,899	213,857
賃借料	172,363	146,222
減価償却費	50,445	40,365
その他	303,745	377,544
販売費及び一般管理費合計	690,454	777,989
営業利益	21,001	37,427
営業外収益		
受取利息	2,749	612
未払配当除斥益	1,696	2,016
保証金返還益	1,692	-
その他	932	2,002
営業外収益合計	7,071	4,630
営業外費用		
支払利息	4,338	1,255
投資事業組合運用損	25,379	20,971
その他	1,407	4,926
営業外費用合計	31,124	27,153
経常利益又は経常損失()	3,051	14,904
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	47,575	1,077
事業所移転費用	-	4,145
減損損失	238,376	-
特別損失合計	285,951	5,223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289,003	9,680
法人税、住民税及び事業税	9,121	23,630
法人税等調整額	9,396	3,568
法人税等合計	18,517	20,061
少数株主利益又は少数株主損失()	22,895	15,322
四半期純損失()	284,626	25,703

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	450,482	49,497
減価償却費	140,033	122,976
減損損失	238,376	-
のれん償却額	16,157	11,330
解約調整引当金の増減額(は減少)	56,085	22,006
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,544	9,567
受取利息及び受取配当金	3,290	898
支払利息	11,114	2,745
投資事業組合運用損益(は益)	25,379	18,331
投資有価証券評価損益(は益)	11,395	-
固定資産除却損	94,159	9,451
事業整理損失	-	5,441
事業所移転費用	-	4,145
売上債権の増減額(は増加)	47,151	53,288
たな卸資産の増減額(は増加)	-	2,580
仕入債務の増減額(は減少)	-	22,993
未払消費税等の増減額(は減少)	41,063	7,255
その他	20,839	43,831
小計	38,073	190,307
利息及び配当金の受取額	4,429	1,480
利息の支払額	8,286	3,455
法人税等の支払額	44,879	61,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,810	126,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	378,020	245,967
定期預金の預入による支出	245,967	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	7,480	50,203
出資金の分配による収入	13,058	2,640
有形固定資産の取得による支出	3,939	56,821
無形固定資産の取得による支出	13,164	59,787
長期前払費用の取得による支出	3,993	3,993
その他	4,829	7,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,705	20,592

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	189,068
社債の償還による支出	620,000	120,000
配当金の支払額	152,915	80,873
少数株主への配当金の支払額	-	88,740
自己株式の処分による収入	40,587	15,232
その他	-	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,328	463,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,207,433	316,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,967	3,138,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,880,533	2,821,655

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額(は増加)」及び「仕入債務の増減額(は減少)」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「たな卸資産の増減額(は増加)」及び「仕入債務の増減額(は減少)」の金額は、それぞれ445千円及び19,958千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)																
<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,430,401千円です。</p> <p>3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,967千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,068千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,388,942千円です。</p> <p>3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	245,967千円	短期借入金	189,068千円	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	2,000,000千円																
借入実行残高	1,000,000千円																
差引額	1,000,000千円																
定期預金	245,967千円																
短期借入金	189,068千円																
当座貸越極度額	2,000,000千円																
借入実行残高	1,000,000千円																
差引額	1,000,000千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1. 解約調整引当金繰入額241,771千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物7,543千円、工具、器具及び備品54,422千円、ソフトウェア32,193千円であります。</p> <p>3. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア関連事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">238,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社アイデアキューブ株式会社のメディア関連事業について、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	用途	種類	金額	メディア関連事業	のれん	238,376千円	<p>1. 解約調整引当金繰入額245,698千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物6,208千円、工具、器具及び備品3,243千円であります。</p> <p>3.</p>
用途	種類	金額					
メディア関連事業	のれん	238,376千円					

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1. 解約調整引当金繰入額135,164千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品15,382千円、ソフトウェア32,193千円であります。</p> <p>3. 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア関連事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">238,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社アイデアキューブ株式会社のメディア関連事業において、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	用途	種類	金額	メディア関連事業	のれん	238,376千円	<p>1. 解約調整引当金繰入額123,488千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物1,077千円であります。</p> <p>3.</p>
用途	種類	金額					
メディア関連事業	のれん	238,376千円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,126,501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,967千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,880,533千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,126,501千円	預入期間が3か月超の定期預金	245,967千円	現金及び現金同等物	3,880,533千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,821,655千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,821,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,821,655千円	預入期間が3か月超の定期預金	千円	現金及び現金同等物	2,821,655千円
現金及び預金	4,126,501千円												
預入期間が3か月超の定期預金	245,967千円												
現金及び現金同等物	3,880,533千円												
現金及び預金	2,821,655千円												
預入期間が3か月超の定期預金	千円												
現金及び現金同等物	2,821,655千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,610

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,404	65	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービスを営んでおり、単一セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	パ ソリユーショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	761,737	616,830	615,459	1,994,027		1,994,027
(2) セグメント間の 内部売上高	17,623	32,143		49,766	(49,766)	
計	779,360	648,974	615,459	2,043,794	(49,766)	1,994,027
営業費用	763,490	493,338	641,776	1,898,604	57,995	1,956,600
営業利益又は 営業損失()	15,870	155,636	26,317	145,189	(107,762)	37,427

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービスを営んでおり、単一セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	ブロードバンド事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	文化教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,536,395	1,178,016	1,274,114	3,988,526		3,988,526
(2) セグメント間の 内部売上高	35,849	65,342		101,191	(101,191)	
計	1,572,245	1,243,359	1,274,114	4,089,718	(101,191)	3,988,526
営業費用	1,526,278	1,000,491	1,275,471	3,802,241	105,362	3,907,604
営業利益又は 営業損失()	45,966	242,867	1,356	287,477	(206,554)	80,922

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、付随するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ イデアキューブ(株) ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ ㈱プランジスタ ㈱Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,556円51銭	1株当たり純資産額 1,616円80銭

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 320円98銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 2円84銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	396,184	3,590
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	396,184	3,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,234,304	1,264,949

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 229円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 20円28銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	284,626	25,703
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	284,626	25,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,241,216	1,267,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会決議により、ハクビ総合学院を運営する(株)全国教育産業協会の株式を取得し、子会社化した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 山口 吉一 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。